

書籍紹介

国富論 原丈人

原丈人 著
平凡社 刊

「21世紀の国富論」

技術を使って幸せにする。

本書との出会いは、今年度の国家公務員合同初任研修で開催された著者原丈人氏の講演がきっかけでした。世界中を飛びまわる多忙なスケジュール中で、今日この講演を実現できたことは大変幸運だと司会者の方から紹介があった後、原氏の講演がはじまりました。原氏が真っ直ぐと正面を向き、研修生の一人ひとりに語りかけるように話されると、不思議な緊張感と集中力が会場には広がりました。「新しい時代をつくる本物の技術」とはなにか、本物の技術を育てるにはどのような環境が必要か、経営方法は、税制は……と、幅広い分野に鋭くメスを入れる原氏の講義に、時間一杯研修生は夢中になっていました。アメリカのシステムを鵜呑みにする必要はない、いいところだけを吸収し、地球の未来にとって悪い点は正し、アメリカのシステムを上回るものを創ればいい、「新しい時代をつくる本物の技術」をこの日本で展開することは可能だと原氏は力説されました。

本書は、研修生を夢中にさせた内容に加え、技術を使って真に豊かな生活を実現するための情報が満載です。研究、経営、行政どのような仕事に携わる方にも、新たな視点加わるのではないのでしょうか。

本書の内容を一部ご紹介したいと思います。

「新たな基幹産業の原動力となる「コア技術」の育成」

基幹産業は唯一新しい雇用を作り、人々の生活を豊かにする。80年前には繊維産業、40年前には鉄鋼産業、そして現代ではIT産業が産業の成長をリードしてきた。しかしIT産業の時代ももうまもなく終わり、IT産業に継ぐ新たな産業がうまれようとしている。では、IT産業に続く新たな基幹産業とは何なのか。

さらに、今アメリカにおいて新たな基幹産業を生み出す障害となっているのが「株主」の存在だと原氏は指摘し、「企

業はだれのものなのか」を問い、会社の仕組みやそれを支える資本の仕組みに言及している。

「企業はだれのものなのか」

アメリカの資本主義においては、「企業は株主のものである」といった間違っただけの考え方がコーポレートガバナンスの要をなす。株主は、企業の再生や活性化などと大義名分をかかげ（実際には、自身の利益を最大化することが目的である）、短期的に株価を吊り上げ高値で売り抜ける。科学技術を基盤とする企業の存続には、たとえリスクが存在しても研究開発を進めなければならない、そのための資金が必要である。しかし、自身の利益のみを考える株主たちのために資金の調達や内部留保が認められず、新たな基幹産業を生み出すことができない。

では、「企業は株主のものである」という間違っただけの考えを超える新しい経済理論とはなにか。

その答えとして、原氏は「公益資本主義」という理論を構築するとともに、「公益資本主義」のモデルをバングラディッシュで創ることに成功している。

「新たな途上国支援のかたち」

バングラディッシュのNGOであるBRACが40%、原氏の率いるgNETデフタが60%の出資でbracNetというインターネット接続会社を設立した。gNETデフタは、最先端の無線ブロードバンドをバングラディッシュ全土に張り巡らせ、遠隔医療と遠隔教育の実現に取り組んでいる。さらに、利益は、出資分とあわせて40%がBRACに還元されるので（NGOなので非課税）、教育事業や医療支援に全額投資できる（株主は存在しないため、株主への配当金も必要ない）。注目すべきポイントは、仕事に従事する人々が、自分たちの仕事と利益は貧困層に対し政府や国連に劣らない支援を行っているという誇りをもつことで、仕事に対するモチベーションを高めている点にある。

本書の最後で日本に世界中から優れた人材を集める必要性に触れた原氏は、その手段として、先進国で最も低い税率とするという税制への提案もされています。スタンフォード大学で経営学・工学を学ばれた後、ソフトウェア産業でマイクロソフトと覇を競ったポーランドやSCOなど十数社を成功に導いたシリコンバレーを代表するベンチャーキャピタリストのひとりである原氏がその道を歩み始めたきっかけはシュリーマンのように考古学の研究に没頭したいという願望からでした。原氏の時を超え、分野を超えた先見の明はシュリーマンの情熱に発端があるのかもしれませんが。

紹介者 特許審査第二部 繊維包装機械 大部美保